

1. 特に効果的であり改善に資した事例
 - A. コースワークの充実・強化
 - ④社会人、留学生、他分野・他大学からの多様な大学院生に対応した基礎学力補完教育の実施やカリキュラムの提供

特に効果的であり改善に資した事例について

A. コースワークの充実・強化

④社会人、留学生、他分野・他大学からの多様な大学院生に対応した基礎学力補完教育の実施やカリキュラムの提供

《人社系》

●千葉大学人文社会科学研究科

「実践的公共学実質化のための教育プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

本プログラム開始となる平成19年度より、新規に「人文社会科学リサーチ方法基礎論」および「国際研究交流論」(A・B・C)を開講した。前者は博士前期課程・後期課程の双方を対象として研究科所属教員による15回のオムニバス講義、後者は第一線にある海外研究者の講義を前期・後期課程の大学院生が短期集中で受講するものである。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

「人文社会科学リサーチ方法基礎論」は、人文科学・社会科学に共通する基本的なリサーチリテラシーの涵養を目的としており、大学院生本人の研究分野・領域とは異なる分野でどういった研究がなされ、どのような研究アプローチが採用されているのかについての知識を習得させる目的でなるべく多様な講師陣を配置した。「国際研究交流論」(A・B・C)では、ゼミナール形式の少人数制によって「聴く」だけでなく外国語でのディスカッションを中心に置くことで、国際学会での発表など大学院生各人の今後の研究者としてのキャリアにおいて必須とされる能力を磨く機会になるよう努めた。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

「人文社会科学リサーチ方法基礎論」は、本研究科所属の大学院生だけではなく、他研究科開講科目としたことで、多くの自然科学系の他研究科大学院生が履修した。人文科学・社会科学・自然科学といった多様な人材の交流拠点として認知されたこともあり、毎年受講者が倍増するという成果が得られた。また、「国際研究交流論」では、受講をきっかけとして海外の第一線の研究者・研究グループとコンタクトをとり、本講義を履修した大学院生が国際的研究グループと関わる機会を提供することができた。

●東京外国語大学総合国際学研究科国際協力専攻

「平和構築・紛争予防修士英語プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

従来の平和構築・紛争予防専修コースにおける社会科学論の教育体制拡充を目的とし、任期付き教員ならびに非常勤講師を採用し、“State and Conflict”, “Economic Development and Peacebuilding”を開講。同時に“Peace Advertisement”“Conflict Prevention and Global Security”は日本独自の紛争予防学、平和構築学の特徴を出すために開設した。これらによ

1. 特に効果的であり改善に資した事例

A. コースワークの充実・強化

④社会人、留学生、他分野・他大学からの多様な大学院生に対応した基礎学力補完教育の実施やカリキュラムの提供

り、PCS コースにおける教育体制において、理論面および実務教育面両面での改善・充実を図った。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・本コースの特徴は、多様なバックグラウンド（出身国、宗教、教育歴等）を持つ学生が集まっていることにあり、そのため、学生個々の知識を相対化しつつ、専門性を深めることに力点をおくよう配慮した。
- ・カリキュラムに関しては、毎年度末に学生向けのアンケートを行い、ニーズの高い授業を優先させた。また学生が無記名で、自由に記載できるようアンケート回収の為の特別なメールアドレスを設定し、提出者を特定できないようにする配慮も行った。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

多様な留学生に対応したカリキュラムの拡充により、学生の基礎学力、学業への取り組む姿勢が強化され、学生が積極的に論文発表を行う等、研究の質的向上が見られた。とりわけ紛争当事国出身の留学生に対する教育体制を充実させたことで、本学の国際的教育水準の高さを認知せしめることとなり、入試の際には、応募にはいたらないまでも多くの問い合わせを海外の教育機関や学生個人から受けるようになった。

●横浜国立大学国際社会科学研究科経済学専攻、グローバル経済専攻
「経済・工学連携による金融プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

工学系科目を含む副専攻プログラムの開設と理工系学生にも受験可能な入試により、数理系科目が得意な学生を引きつける体制を作った。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

金融工学一般ではなく、経済学と関連が強く、実務界で必要とされると同時に実証的な金融分析を対象を絞り、そこで金融や数理経済に必要な数学、能力を調査し、受講する学生や科目提供の教員に負担のない範囲でコースの設計を行った。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

従来の入試では入学できなかった層の学生で優秀な人材を多数獲得した。

●首都大学東京社会科学研究科経営学専攻
「公共経営の人材育成プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

社会人、留学生、他分野・他大学からの多様な大学院生に対応した基礎学力補完教育の

<p>1. 特に効果的であり改善に資した事例</p> <p>A. コースワークの充実・強化</p> <p>④社会人、留学生、他分野・他大学からの多様な大学院生に対応した基礎学力補完教育の実施やカリキュラムの提供</p>

実施やカリキュラムの提供として、ビジネススクールを核としてアクションリサーチカリキュラムを設定し、現場を巻き込んだ実践的な教育体制の構築を行った。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

プロジェクトに合致し、かつ社会的ニーズが高いと考えられるテーマの設定を特に考慮し、取材移動に関わる旅費などの支払いに注意を払った。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

学生にとっては、実践的な場において教育知見を得られたものとする。本専攻としては、産学公連携で学びの場を作るということについて重要な知見を得た。

●龍谷大学法学研究科法律学専攻

「NPO・地方行政研究コース」の事例

(具体的に何を実施したのか)

- 多様な大学院生に対応した特色あるカリキュラムの展開として、以下の取組を実施した。
- ・NPO 地方行政特別演習 (異なる所属学部の教員 2 名と多様な背景をもつ大学院生によるコース生必修ゼミ)
 - ・先進的地域政策研究・地域リーダーシップ研究 (第一線で活躍する地域のリーダーを講師に招聘し講演と事例研究)
 - ・地域公共人材論研究 (理論とワークショップによる構成、ワークショップでは自治体や地域のキーパーソンと共に大学院生もグループディスカッションに加わりクロスセクター間で議論)
 - ・地域公共人材論特別研究 (理論とワークショップによる構成、ワークショップでは特にファシリテーション技術についての研修)

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・「特別演習」は、所属研究科の違いを超える多様な研究アプローチ、NPO・地方行政研究コース生としての一体化の醸成を特に考慮し、合宿・イベントなどの院生と教員間の交流の母体としても活用した。通常のゼミだけでは一体化は生まれにくいと考えている。
- ・「特別演習」及びワークショップ科目のグループ構成員の決定に関して、自治体・NPOの現場で働く現職社会人大学院生と学部卒大学院生とが、セクター・世代などを越えて、共に学び合う場を提供できるよう呼びかける団体や人員構成には特に配慮した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

上記取組の結果、多様な大学院生の学び合いによる教育のシナジー効果をはじめ、異なるセクター間の交流による人的ネットワークの拡大、大学院生の実践的能力の育成、コー

1. 特に効果的であり改善に資した事例

A. コースワークの充実・強化

- ④社会人、留学生、他分野・他大学からの多様な大学院生に対応した基礎学力補完教育の実施やカリキュラムの提供

スの実践的カリキュラムの構築など、多くの成果があったと考えている。

《理工農系》

●東京農工大学生物システム応用科学府生物システム応用科学専攻

「ラボ・ボーダレス大学院教育の構築と展開」の事例

(具体的に何を実施したのか)

- ・自らの研究を安全に推進するためだけでなく、将来の職場における安全・危機管理に関する組織活動にも中心的存在として対応できる素養を身につけさせるために、「基礎技術演習Ⅰ」で、専門分野、関連分野、異分野をも含む幅広い安全・危機管理に関する基礎知識を修得させた。また、防災訓練を実施した。
- ・社会から求められている高度な人材に最も重要なコミュニケーション能力を身につけさせるために、博士前期課程の学生に対して「実践発表Ⅰ、Ⅱ」を実施した。
- ・博士後期課程の学生に対しては「実践英語発表Ⅰ、Ⅱ」で、国際的に通用する人材を育てるために、研究成果を第三者に正確に英語で表現できる技術を身につけさせることを目的として、語学教員（ネイティブスピーカー）や外国人教師の協力のもとに模擬国際会議を実施した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・「基礎技術演習Ⅰ」では、大学院に入学して、実際に、自らが研究を始め、研究者としてのスタートラインに立つときに、あらためて安全教育を行い、危機管理能力を真に身につけさせることが重要であると考え、博士前期課程の前期（4月）に集中授業で実施した。
- ・学生が卒業後に様々な分野で活躍できるように、自分の専門分野の安全教育だけでなく、異分野の安全教育も受けさせた。
- ・避難訓練では、留学生にもわかるように日本語と英語の両方で行った。
- ・「実践発表Ⅰ、Ⅱ」では、最先端研究を行っている様々な分野の研究者、技術者との意見交換を多面的に行うための能力が必要と考え、これまでの各研究室に依存した基準に頼ったプレゼンテーション教育から脱却し、学務委員会中心に実施した。
- ・「実践英語発表Ⅰ、Ⅱ」では、英語圏でない留学生の場合には、英語での論文の書き方や英語での講演に慣れておらず、やはり、実践英語発表の講義が必要であると考え、留学生にも模擬交際会議に参加させた。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ・「基礎技術演習Ⅰ」で、安全教育を徹底したおかげで、学生の研究室での事故数が減少した。
- ・「実践発表Ⅰ、Ⅱ」で、「データの見せ方、伝え方」、「ビジュアル系ツールの効果的利用

1. 特に効果的であり改善に資した事例

A. コースワークの充実・強化

- ④社会人、留学生、他分野・他大学からの多様な大学院生に対応した基礎学力補完教育の実施やカリキュラムの提供

法」、さらに「グラフによるプレゼンテーション技術」などを指導した結果、平成20年度には学会のポスター賞などを9件受賞した。学生に対するアンケート結果でも「とても役に立った」という意見が多かった。

- ・「実践英語発表Ⅰ、Ⅱ」では、個性的な指導教員の英語発表能力に依存することなく、本専攻の学生としての共通した英語発表能力を身につけさせることができた。また、実際に、国際学会に参加して発表した学生は、平成19年度から平成21年度では、年平均で75名に達した。

●龍谷大学理工学研究科物質化学専攻

「東洋の倫理観に根ざした国際的技術者養成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

教育課程で習得する専門知識や技術を活用するため、国内外の企業におけるプロジェクトの企画、マネジメントについて学ぶ「プロジェクト企画特論」を開講した。講師は企業でプロジェクトリーダーとして事業推進に携わった方を招聘し、プロジェクト推進におけるエピソードを交えた講義を通じたケーススタディを行った。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

外部講師による単なる講義で終わらせるのではなく、講義のあと専任教員の指導の下で企業でのプロジェクト推進に関して討論をおこなうことで、理解を深める工夫を行った。また、RUBeCでのプログラム参加学生は海外渡航の機会を活かし、現地の企業・公的機関を訪問してプロジェクト推進担当者との議論を行いながら、海外での事業推進の進め方、そこで働く人々の仕事に対する考え方を学んだ。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

受講生の声では「どのようなプロセスを経れば、製品開発に結びつくのかを知ることができ、また、大学での研究と企業での研究開発の取り組み方の違いなどを学ぶことができた」など肯定的な意見が多数あり、専門領域偏重型であった従来の大学院での教育課程では得ることができなかった知識の習得に役立った。

《医療系》

●順天堂大学医学研究科医学専攻

「研究能力と専門性を育む大学院教育の実践」の事例

(具体的に何を実施したのか)

多様な学修歴を持つ社会人の大学院教育へのアクセスの拡大を図るため、夜間における大学院特別講義の実施や、E-Learning等の整備を行った。また、共通教育コース (Unit1)

1. 特に効果的であり改善に資した事例

A. コースワークの充実・強化

④社会人、留学生、他分野・他大学からの多様な大学院生に対応した基礎学力補完教育の実施やカリキュラムの提供

の Basic course（大学院初期教育、1年次必修）および Advanced Course（研究プロジェクト遂行と学位論文作成のための基礎教育、2年次必修）を整備し、他分野・他大学出身の大学院生にも対応した基礎教育を充実させた。

そのほか、外国人留学生を対象とした日本語講座の設置や、英語集中プログラム（英語講座および、大学院特別講義の英語による実施）等、大学院生の国際性の涵養を図るとともに、多様な大学院生に対応した教育カリキュラムを構築した。

（実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと）

大学院生に対し、大学院特別講義の開講希望時間についてアンケートを実施するなど、よりアクセスしやすい大学院教育カリキュラムの構築を図った。また、平成21年度には、Unit1の Basic course および Advanced Course について、多様な学修歴を持つ大学院生にとって、各講義をそれぞれ1年次と2年次の何れの時期に学修することが望ましいか、大学院検討委員会、教育小委員会、FD等で再検討し、コース内容の再構築を行った。そのほか、日本語講座をさらに発展させ、研究科長日本語特別講義としてコース制で実施するなど、多様な学修歴を持つ大学院生に対応したカリキュラムの充実にあたり、恒常的な改善・見直しを行った。

（どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか）

大学院特別講義、E-Learning、日本語講座、英語講座等は、それぞれ多様な学修歴を持つ大学院生や時間的制約のある社会人大大学院生に対応した授業形態であるため、大学院生にも好評であり、多くの受講者があった（プログラム補助期間における受講者数 大学院特別講義：1880名、E-Learning：103名、日本語講座：95名、英語集中プログラム：512名）。

社会人や留学生等、多様な大学院生が他の大学院生と同様に充実した学修・研究を行い、大学院生が増えるなかでも、その質を落とすことなく、継続して高い学位授与率を維持することができたことは、本プログラムの成果といえる。